

令和 7 年度 市川市財務書類 4 表

＜＜統一的な基準＞＞

令和 8 年 9 月

財政部 財政課

目次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準とは	1
3. 財務書類4表とは	2
4. 対象となる会計の範囲	3
5. 作成基準日	3
6. 令和7年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	13
7. 財務指標による分析	16
8. おわりに	19

1. はじめに

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国において発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成 20 年度決算から、市の財政状況を分かりやすく説明する取組みの一環として、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類 4 表を作成してきました。

その後、全国のほぼすべての自治体が財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の方式（総務省方式改定モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の進展にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から、新たに「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」という。）が示され、全国の自治体が平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を実施したところです。

本市におきましても、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づいた財務書類 4 表を作成しております。

2. 統一的な基準とは

「統一的な基準」は、

- ① 発生主義、複式簿記の導入を前提としていること。
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること。
- ③ **比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準**であること。

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）の補完として整備しています。

3. 財務書類 4 表とは

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

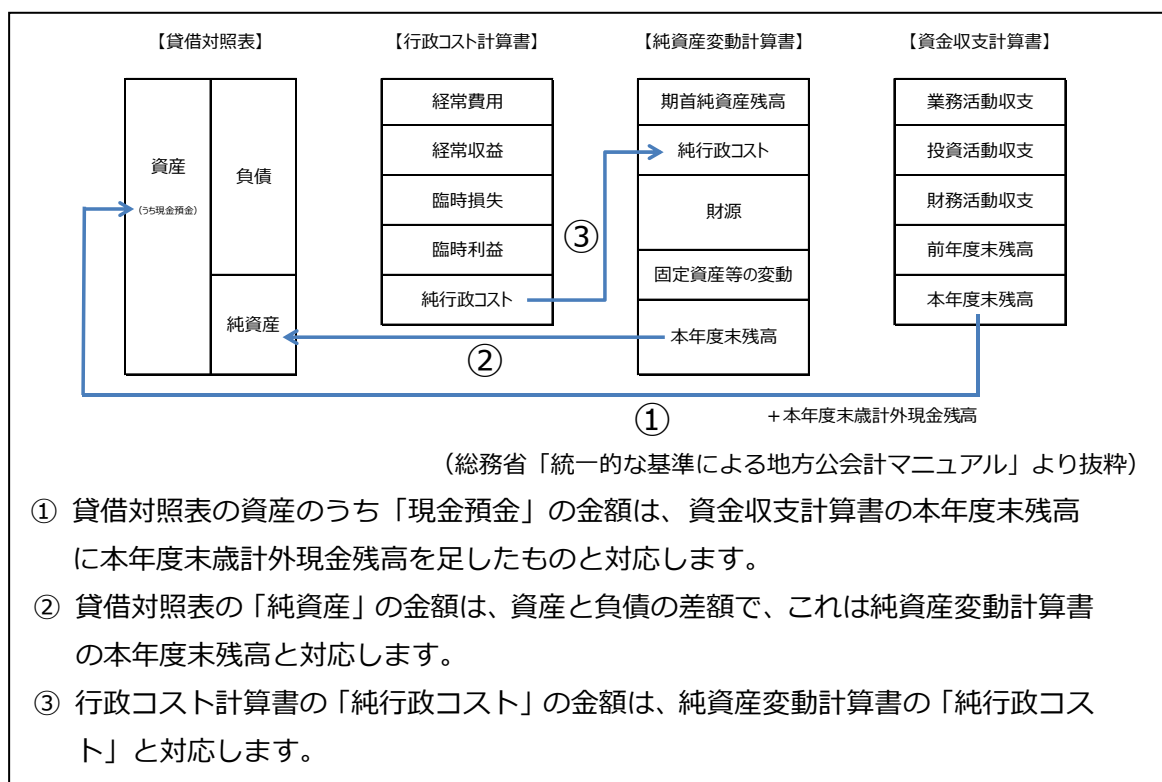
年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

■ 財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	決算年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのにかった費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表（バランスシート）における純資産の 1 年間の増減を表しています。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の資金の動きを表しています。

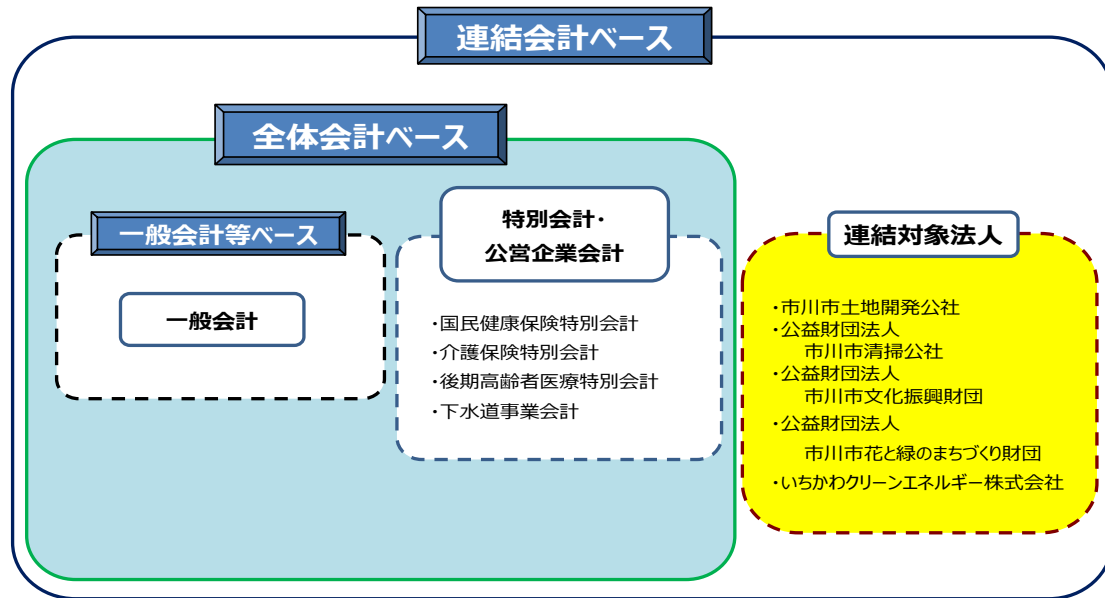
■ 財務書類 4 表の相関関係



4. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、①一般会計等ベース、②全体会計ベース、③連結会計ベースで構成されており、本市の会計ベースを図で示すと下記のとおりとなります。

■対象となる会計の範囲



一般会計等ベース

市川市での対象会計は、一般会計のみです。(財政健全化法第2条第1号に規定する「一般会計等」と同範囲)

全体会計ベース

一般会計と特別会計に、公営企業会計である下水道事業会計を含めた市川市すべての会計を合わせたものです。

連結会計ベース

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものです。

5. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である**令和8年3月31日**として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和8年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（下水道事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

6. 令和7年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表（バランスシート）BS

～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和8年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

【 資産の部 】 (A) 所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益 1. 固定資産 <01 行> 長期間にわたる使用目的で保有される資産 (1) 有形固定資産 <02 行> ・土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産 ① 事業用資産 <03 行> ・庁舎、学校、公民館など、売却可能とされている資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備等）、建設仮勘定（未供用の建物等）に分類される ② インフラ資産 <07 行> ・道路、公園、下水道など、都市生活基盤として必要不可欠であり一般的に売却できないとされている資産 ・土地、建物等、建設仮勘定（未供用の建物等）に分類される ③ 物品 <11 行> ・物品、機械器具などの資産 (2) 無形固定資産 <12 行> ・ソフトウェア、地上権など (3) 投資その他の資産 <13 行> ・有価証券や長期延滞債権など 2. 流動資産 <17 行> 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権 (1) 現金預金 <18 行> (2) 未収金 <19 行> ・現年調定・現年収入未済の収益及び財源 (3) 短期貸付金 <20 行> ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの (4) 基金 <21 行> ・翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金 (5) 棚卸資産 <22 行> ・商品、製品及び販売用として所有する土地など (6) その他流動資産 <23 行> (7) 徴収不能引当金 <24 行>	【 負債の部 】 (B) 将来世代が負うことになる借金などの負担 1. 固定負債 <26 行> 支払期限が1年を超えて到来する負債 (1) 地方債 <27 行> ・地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの (2) 長期未払金 <28 行> (3) 引当金 <29 行> ・現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用や損失 ・退職給付引当金（将来の退職金の支給見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額） (4) その他固定負債 <32 行> ・下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し充当される国庫支出金等 2. 流動負債 <33 行> 支払期限が1年以内に到来する負債 (1) 1年以内償還予定地方債 <34 行> (2) 未払金 <35 行> (3) 未払費用 <36 行> (4) 前受金 <37 行> (5) 前受収益 <38 行> (6) 賞与等引当金 <39 行> ・翌年6月に支払う見込みの賞与のうち、当該年度12～3月分にあたる部分を見積計上したもの (7) 預り金 <40 行> (8) その他流動負債 <41 行> ・PFI事業翌年度支払予定分など
	負債合計 <42 行>
	【 純資産の部 】 (A - B) 1. 純資産 <43 行> 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産
資産合計 <25 行>	負債・純資産合計 <44 行>

令和7年度 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】(A)				(行)	【負債の部】(B)				(行)
科 目	一般会計等	全会計	連結会計		科 目	一般会計等	全会計	連結会計	
1. 固定資産	1,026,681	1,147,694	1,148,924	(01)	1. 固定負債	69,881	185,923	186,397	(26)
(1)有形固定資産	979,543	1,102,339	1,102,399	(02)	(1)地方債	44,404	105,569	105,569	(27)
①事業用資産	258,885	258,885	258,911	(03)	(2)長期未払金	-	-	-	(28)
○土地	160,008	160,008	160,008	(04)	(3)引当金	21,979	21,979	22,433	(29)
○建物等	94,256	94,256	94,281	(05)	①退職手当引当金	21,960	21,960	22,415	(30)
○建設仮勘定	4,621	4,621	4,621	(06)	②損失補償等引当金	19	19	19	(31)
②インフラ資産	713,103	830,815	830,815	(07)	(4)その他固定負債	3,498	58,376	58,395	(32)
○土地	679,180	683,460	683,460	(08)	2. 流動負債	15,792	18,744	19,305	(33)
○建物等	32,466	135,466	135,466	(09)	(1)1年以内償還予定地方債	8,163	10,392	10,550	(34)
○建設仮勘定	1,457	11,889	11,889	(10)	(2)未払金	100	684	909	(35)
③物品	7,555	12,639	12,674	(11)	(3)未払費用	-	-	-	(36)
(2)無形固定資産	2,112	12,198	12,201	(12)	(4)前受金	-	-	66	(37)
(3)投資その他の資産	45,027	33,157	34,324	(13)	(5)前受収益	-	-	-	(38)
①投資及び出資金	17,733	4,699	3,926	(14)	(6)賞与等引当金	2,247	2,350	2,385	(39)
②基金	26,200	26,200	28,090	(15)	(7)預り金	3,899	3,910	3,979	(40)
③その他	1,094	2,258	2,308	(16)	(8)その他流動負債	1,384	1,409	1,416	(41)
2. 流動資産	45,123	50,512	51,383	(17)	負債合計	85,673	204,668	205,702	(42)
(1)現金預金	9,151	9,912	10,393	(18)	【純資産の部】(A-B)				
(2)未収金	888	3,561	3,767	(19)	1. 純資産	986,131	993,538	994,605	(43)
(3)短期貸付金	-	10	10	(20)					
(4)基金	35,157	37,199	37,199	(21)					
(5)棚卸資産	-	-	184	(22)					
(6)その他流動資産	-	0	1	(23)					
(7)徴収不能引当金	▲ 73	▲ 171	▲ 171	(24)					
資産合計	1,071,804	1,198,206	1,200,307	(25)	負債・純資産合計	1,071,804	1,198,206	1,200,307	(44)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満計数あり、-は計数なしです。

全会計ベースで見ると、令和7年度末現在の**資産合計**<25行>は、1兆1,982億600万円となりました。**負債合計**<42行>は2,046億6,800万円で、資産総額から負債総額を差し引いた**純資産**<43行>は9,935億3,800万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

【資産の部】				(行)	【負債の部】				(行)
科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)		科 目	7年度 (c)	6年度 (d)	比較増減 (c-d)	
1. 固定資産	1,147,694	1,135,940	11,754	(01)	1. 固定負債	185,923	180,322	5,601	(17)
(1)有形固定資産	1,102,339	1,093,963	8,376	(02)	(1)地方債	105,569	100,683	4,886	(18)
①事業用資産	258,885	256,684	2,201	(03)	(2)長期未払金	—	—	—	(19)
②インフラ資産	830,815	825,431	5,384	(04)	(3)引当金	21,979	21,437	542	(20)
③物品	12,639	11,847	792	(05)	(4)その他固定負債	58,376	58,201	175	(21)
(2)無形固定資産	12,198	12,005	193	(06)	2. 流動負債	18,744	18,654	90	(22)
(3)投資その他の資産	33,157	29,972	3,185	(07)	(1)1年以内償還予定地方債	10,392	10,406	▲ 14	(23)
2. 流動資産	50,512	48,314	2,198	(08)	(2)未払金	684	548	136	(24)
(1)現金預金	9,912	10,136	▲ 224	(09)	(3)未払費用	—	—	—	(25)
(2)未収金	3,561	3,016	545	(10)	(4)前受金	—	—	—	(26)
(3)短期貸付金	10	11	▲ 1	(11)	(5)前受収益	—	—	—	(27)
(4)基金	37,199	35,298	1,901	(12)	(6)賞与等引当金	2,350	2,273	77	(28)
(5)棚卸資産	—	—	—	(13)	(7)預り金	3,910	3,882	28	(29)
(6)その他流動資産	0	0	—	(14)	(8)その他流動負債	1,409	1,545	▲ 136	(30)
(7)徴収不納引当金	▲ 171	▲ 147	▲ 24	(15)	負債合計	204,668	198,976	5,692	(31)
資産合計	1,198,206	1,184,253	13,953	(16)	【純資産の部】				
					1. 純資産	993,538	985,278	8,260	(32)
					負債・純資産合計	1,198,206	1,184,253	13,953	(33)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満計数あり、－は計数なしです。

令和6年度と比較すると、**資産の部**では、**固定資産**<01行>は、117億5,400万円の増となりました。そのうち、**事業用資産**<03行>においては、斎場建替事業の進捗などにより22億100万円の増、**インフラ資産**<04行>においては、下水道整備事業の進捗などにより、53億8,400万円の増となっています。また**投資その他の資産**<07行>において、公共施設整備基金やこどもたちの未来支援基金の積み立てを行ったことなどにより31億8,500万円の増となっています。

流動資産<08行>は、**基金**<12行>において財政調整基金などの積み立てを行ったことにより19億100万円増加したことなどから、21億9,800万円の増となりました。

負債の部では、**固定負債**<17行>において、56億100万円の増となりました。そのうち、**地方債**<18行>においては、一般会計では地方債現在高が減となったものの、下水道事業会計において事業の進捗に伴い、企業債現在高が増となり、全体では48億8,600万円の増、**引当金**<20行>においては、退職手当引当金の増などにより5億4,200万円の増となっています。また**流動負債**<22行>において、**1年以内償還予定地方債**<23行>が1,400万円の減となっていますが、**未払金**<24行>が1億3,600万円の増となっており、**負債合計**<31行>としては56億9,200万円の増となりました。

以上の財政運営による資産形成により、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産である**純資産**の部、**純資産**<32行>は82億6,000万円の増となりました。

（２）行政コスト計算書 PL

～１年間にかった費用と収益を表します～

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金繰入などについても、費用の中に含まれています。

1. 経常費用 (A) <01 行>

行政サービスを提供するために要した費用

(1) 業務費用 <02 行>

毎会計年度、経常的に発生する費用

- ①人件費 <03 行>：議員歳費（市議会議員に支払われる報酬）、職員の給与、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入など
- ②物件費等 <08 行>：消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費など
- ③その他の業務費用 <13 行>：支払利息、徴収不能引当金繰入額、償還金など

(2) 移転費用 <17 行>

毎年度、経常的に発生する非対価性の支出

- ①補助金等 <18 行>：分担金、補助金及び交付金など
- ②社会保障給付 <19 行>：児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用など
- ③他会計への繰出金 <20 行>
- ④その他 <21 行>：補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など

2. 経常収益 (B) <22 行>

受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など

(1) 使用料及び手数料 <23 行>

行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

(2) その他 <24 行>

保有資産から発生する収益。市預金利子の受取利息など

【 純経常行政コスト 】(C) = (A - B) <25 行>

経常費用から経常収益を差し引きした純粋な経常行政コスト

3. 臨時損失 (D) <26 行>

災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト

4. 臨時利益 (E) <32 行>

資産売却益などの臨時に発生した収益

【 純行政コスト 】(C + D - E) <35 行>

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

令和7年度 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	(行)
1. 経常費用 (A)	180,733	259,021	259,778	(01)
(1)業務費用	108,137	116,837	117,549	(02)
①人件費	34,338	35,617	36,318	(03)
○職員給与費	21,987	22,779	23,332	(04)
○賞与等引当金繰入額	2,247	2,332	2,347	(05)
○退職手当引当金繰入額	1,590	1,590	1,630	(06)
○その他	8,515	8,917	9,009	(07)
②物件費等	72,416	78,680	78,682	(08)
○物件費	59,942	61,686	61,586	(09)
○維持補修費	784	942	964	(10)
○減価償却費	8,961	13,204	13,219	(11)
○その他	2,728	2,848	2,913	(12)
③その他の業務費用	1,384	2,539	2,549	(13)
○支払利息	230	875	875	(14)
○徴収不能引当金繰入額	159	318	318	(15)
○その他	995	1,346	1,355	(16)
(2)移転費用	72,596	142,184	142,229	(17)
①補助金等	17,488	97,464	97,438	(18)
②社会保障給付	44,296	44,378	44,378	(19)
③他会計への繰出金	10,469	-	-	(20)
④その他	342	342	413	(21)
2. 経常収益 (B)	10,336	15,734	16,529	(22)
(1)使用料及び手数料	4,040	9,111	9,111	(23)
(2)その他	6,296	6,623	7,417	(24)
純経常行政コスト (C) = (A - B)	170,396	243,286	243,249	(25)
3. 臨時損失 (D)	181	181	183	(26)
(1)災害復旧事業費	-	-	-	(27)
(2)資産除売却損	177	177	177	(28)
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-	(29)
(4)損失補償等引当金繰入額	3	3	3	(30)
(5)その他	0	0	2	(31)
4. 臨時利益 (E)	125	260	303	(32)
(1)資産売却益	117	117	118	(33)
(2)その他	8	142	185	(34)
純行政コスト (C + D - E)	170,452	243,208	243,129	(35)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満計数あり、-は計数なしです。

全体会計ベースで見ると、令和7年度の純行政コスト<35行>は、2,432億800万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

科目名	(行)	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a - b)
1. 経常費用 (A)	(01)	259,021	249,523	9,498
(1)業務費用	(02)	116,837	112,658	4,179
①人件費	(03)	35,617	34,626	991
②物件費等	(04)	78,680	74,203	4,477
③その他の業務費用	(05)	2,539	3,828	▲ 1,289
(2)移転費用	(06)	142,184	136,865	5,319
2. 経常収益 (B)	(07)	15,734	14,805	929
(1)使用料及び手数料	(08)	9,111	9,041	70
(2)その他	(09)	6,623	5,765	858
純経常行政コスト (C) = (A - B)	(10)	243,286	234,718	8,568
3. 臨時損失 (D)	(11)	181	688	▲ 507
4. 臨時利益 (E)	(12)	260	285	▲ 25
純行政コスト (C + D - E)	(13)	243,208	235,121	8,087

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満計数あり、－は計数なしです。

経常費用<01行>は 2,590 億 2,100 万円となり、前年度と比較すると、94 億 9,800 万円の増となりました。主な理由は、**物件費等**<04行>において、物価や労務単価の上昇に伴う学校給食費の増などにより、44 億 7,700 万円の増となったことや、**移転費用**<06行>において、児童手当の支給年齢の引き上げなどの通年化の影響などにより 53 億 1,900 万円の増となったことが挙げられます。

経常収益<07行>は 157 億 3,400 万円で、前年度と比較すると、9 億 2,900 万円の増となりました。**経常収益**<07行>における主な増理由は、**その他**<09行>において、デジタル地域通貨の利用者の増加に伴うデジタル地域通貨事業収入の増などにより、8 億 5,800 万円の増となったことが挙げられます。

これらの結果、**経常費用**<01行>から、**経常収益**<07行>を差し引いた**純経常行政コスト**<10行>は 2,432 億 8,600 万円となり、前年度と比較すると、85 億 6,800 万円の増となりました。

なお、臨時損失と臨時利益を加減した**純行政コスト**<13行>は、2,432 億 800 万円となり、前年度と比較すると、80 億 8,700 万円の増となっています。

（３）純資産変動計算書 NW

～１年間の純資産の増減を表します～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表（バランスシート）における純資産の１年間の増減をその要因別に表したものです。また、１年間に要した行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入（自己財源）で賄えたかどうかを明らかにします。

I.前年度末純資産残高 <01 行>
II.本年度純資産変動額 <02 行>
1. 純行政コスト（▲） <03 行> 行政コスト計算書における純行政コストと同額 2. 財源 <04 行> (1) 税収等 <05 行> ・ 税収、社会保険料等、その他移転収入に係る収入 (2) 国県等補助金 <06 行> ・ 国、県からの補助金収入
本年度差額（１＋２） <07 行>
3. 固定資産等の変動（内部変動） <08 行> (1) 有形固定資産等の増加 <09 行> ・ 有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額 (2) 有形固定資産等の減少 <10 行> ・ 有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等 (3) 貸付金・基金等の増加 <11 行> ・ 貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出 (4) 貸付金・基金等の減少 <12 行> ・ 貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額又は収入相当額 4. 資産評価差額 <13 行> ・ 有価証券等の評価差額 5. 無償所管換等 <14 行> ・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など 6. 他団体出資等分の増加 <15 行> 7. 他団体出資等分の減少 <16 行> 8. 比例連結割合変更に伴う差額 <17 行> 9. その他 <18 行>
III.本年度末純資産残高（I＋II） <19 行>

令和7年度 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			(行)
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
I. 前年度末純資産残高	976,913	1,053,615	▲ 76,702	985,278	1,171,249	▲ 185,971	986,237	1,172,592	▲ 186,355	(01)
II. 本年度純資産変動額	9,218	8,223	995	8,260	13,653	▲ 5,393	8,342	13,540	▲ 5,199	(02)
1. 純行政コスト (▲)	▲ 170,452	—	▲ 170,452	▲ 243,208	—	▲ 243,208	▲ 243,129	—	▲ 243,129	(03)
2. 財源	179,777	—	179,777	251,621	—	251,621	251,624	—	251,624	(04)
(1) 税収等	118,762	—	118,762	153,326	—	153,326	153,328	—	153,328	(05)
(2) 国県等補助金	61,014	—	61,014	98,295	—	98,295	98,296	—	98,296	(06)
本年度差額 (1 + 2)	9,325	—	9,325	8,413	—	8,413	8,495	—	8,495	(07)
3. 固定資産等の変動 (内部変動)	—	8,344	▲ 8,344	—	13,775	▲ 13,775	—	13,662	▲ 13,662	(08)
(1) 有形固定資産等の増加	—	11,837	▲ 11,837	—	22,071	▲ 22,071	—	22,095	▲ 22,095	(09)
(2) 有形固定資産等の減少	—	▲ 9,134	9,134	—	▲ 13,377	13,377	—	▲ 13,390	13,390	(10)
(3) 貸付金・基金等の増加	—	7,446	▲ 7,446	—	8,999	▲ 8,999	—	9,055	▲ 9,055	(11)
(4) 貸付金・基金等の減少	—	▲ 1,805	1,805	—	▲ 3,919	3,919	—	▲ 4,099	4,099	(12)
4. 資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(13)
5. 無償所管換等	▲ 121	▲ 121	—	▲ 121	▲ 121	—	▲ 121	▲ 121	—	(14)
6. 他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(15)
7. 他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(16)
8. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(17)
9. その他	14	—	14	▲ 32	—	▲ 32	▲ 32	—	▲ 32	(18)
III. 本年度末純資産残高 (I + II)	986,131	1,061,838	▲ 75,707	993,538	1,184,902	▲ 191,364	994,579	1,186,133	▲ 191,554	(19)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数であり、—は計数なしです。

全体会計ベースで見ると、令和7年度の**純資産変動額**<02行>は、82億6,000万円のプラスとなりました。**本年度差額**<07行>は、84億1,300万円の黒字となっています。**固定資産等の変動 (内部変動)** <08行>では、**本年度差額**<07行>の84億1,300万円は、すべて固定資産や貸付金・基金の増に充てられています。

本年度末純資産残高<19行>は、9,935億3,800万円となりました。この純資産残高は、「貸借対照表」の「純資産の部：純資産」の項目に対応しています。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

科目名	(行)	7年度 (a)		6年度 (b)		比較増減 (a-b)
		合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	
I. 前年度末純資産残高	(01)	985,278	1,171,249	980,613	1,162,271	4,665
II. 本年度純資産変動額	(02)	8,260	13,653	4,665	8,978	3,595
1. 純行政コスト (▲)	(03)	▲ 243,208	—	▲ 235,121	—	▲ 8,087
2. 財源	(04)	251,621	—	240,353	—	11,268
(1) 税収等	(05)	153,326	—	146,415	—	6,911
(2) 国県等補助金	(06)	98,295	—	93,938	—	4,357
本年度差額 (1 + 2)	(07)	8,413	—	5,232	—	3,181
3. 固定資産等の変動 (内部変動)	(08)	—	13,775	—	9,350	4,425
(1) 有形固定資産等の増加	(09)	—	22,071	—	20,900	1,171
(2) 有形固定資産等の減少	(10)	—	▲ 13,377	—	▲ 14,096	719
(3) 貸付金・基金等の増加	(11)	—	8,999	—	4,228	4,771
(4) 貸付金・基金等の減少	(12)	—	▲ 3,919	—	▲ 1,682	▲ 2,237
4. 資産評価差額	(13)	—	—	—	—	0
5. 無償所管換等	(14)	▲ 121	▲ 121	▲ 372	▲ 372	251
6. 他団体出資等分の増加	(15)	—	—	—	—	0
7. 他団体出資等分の減少	(16)	—	—	—	—	0
8. 比例連結割合変更に伴う差額	(17)	—	—	—	—	0
9. その他	(18)	▲ 32	—	▲ 195	—	163
III. 本年度末純資産残高 (I + II)	(19)	993,538	1,184,902	985,278	1,171,249	8,260

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数であり、－は計数なしです。

令和7年度の**本年度純資産変動額**<02行>は82億6,000万円となり、前年度と比較すると35億9,500万円の増となりました。

これは、**財源**<04行>について、**税収等**<05行>で69億1,100万円の増、**国県等補助金**<06行>で43億5,700万円の増となっており、合計で112億6,800万円増加し、2,516億2,100万円となったことに加え、**純行政コスト**<03行>が社会保障関係経費の増などにより、80億8,700万円増加し、2,432億800万円となったことにより、財源からコストを差し引いた**本年度差額**<07行>は、84億1,300万円となり、前年度と比べ、31億8,100万円の増となったことによるものです。

また、**無償所管換等**やその他を差し引いた結果、令和7年度の**本年度末純資産残高**<19行>は9,935億3,800万円となり、前年度に比べて82億6,000万円の増となりました。

（４）資金収支計算書 CF

～１年間の資金の流れを表します～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 1 年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の 3 区分により表しています。

Ⅰ．業務活動収支 <01 行> 自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差引き 1. <u>業務支出</u> <02 行> 人件費、物件費などの業務支出と児童手当、生活保護費などの社会保障関係経費等の支出 2. <u>業務収入</u> <11 行> 市税や国・県補助金、使用料などの収入 3. <u>臨時支出</u> <16 行> 災害復旧事業費に係る支出等 4. <u>臨時収入</u> <17 行> 臨時にあった収入
Ⅱ．投資活動収支 <18 行> 公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き 1. <u>投資活動支出</u> <19 行> 学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など 2. <u>投資活動収入</u> <23 行> 公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
Ⅲ．財務活動収支 <27 行> 地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き 1. <u>財務活動支出</u> <28 行> 地方債の元金償還による支出など 2. <u>財務活動収入</u> <31 行> 地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
本年度資金収支額（A）＝（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） <34 行>
前年度末資金残高（B） <35 行>
本年度末資金残高（C）＝（A＋B） <36 行>
前年度末歳計外現金残高（D） <37 行>
本年度末歳計外現金増減額（E） <38 行>
本年度末歳計外現金残高（F）＝（D＋E） <39 行>
本年度末現金預金残高（C＋F） <40 行>

令和7年度 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	(行)
I. 業務活動収支	17,557	18,777	18,742	(01)
1. 業務支出	170,925	244,713	245,527	(02)
(1)人件費支出	33,727	35,005	35,681	(03)
(2)物件費等支出	63,454	65,413	65,492	(04)
(3)支払利息支出	230	875	875	(05)
(4)その他の業務支出	918	1,235	1,252	(06)
(5)補助金等支出	17,488	97,464	97,438	(07)
(6)社会保障給付支出	44,296	44,378	44,378	(08)
(7)他会計への繰出支出	10,469	-	-	(09)
(8)その他の移転費用支出	342	342	410	(10)
2. 業務収入	188,482	263,396	264,175	(11)
(1)税収等収入	118,384	151,044	151,044	(12)
(2)国県等補助金収入	59,850	97,131	97,131	(13)
(3)使用料及び手数料収入	4,041	8,689	8,689	(14)
(4)その他の収入	6,207	6,532	7,311	(15)
3. 臨時支出	-	0	0	(16)
4. 臨時収入	-	94	94	(17)
II. 投資活動収支	▲ 14,850	▲ 22,263	▲ 22,094	(18)
1. 投資活動支出	17,159	27,939	27,912	(19)
(1)公共施設等整備費支出	10,584	20,766	20,726	(20)
(2)基金積立金支出	5,673	6,261	6,269	(21)
(3)その他の支出	901	912	917	(22)
2. 投資活動収入	2,309	5,676	5,818	(23)
(1)国県等補助金収入	1,165	3,309	3,309	(24)
(2)基金取崩収入	105	965	1,103	(25)
(3)その他の収入	1,039	1,401	1,406	(26)
III. 財務活動収支	▲ 2,775	3,235	3,371	(27)
1. 財務活動支出	10,035	16,371	16,450	(28)
(1)地方債償還支出	8,409	14,735	14,807	(29)
(2)その他の支出	1,627	1,637	1,642	(30)
2. 財務活動収入	7,260	19,607	19,820	(31)
(1)地方債発行収入	7,260	19,607	19,765	(32)
(2)その他の収入	-	-	56	(33)
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III)	▲ 69	▲ 251	19	(34)
前年度末資金残高 (B)	5,321	6,254	6,465	(35)
本年度末資金残高 (C) = (A + B)	5,252	6,003	6,484	(36)
前年度末歳計外現金残高 (D)	3,854	3,882	3,882	(37)
本年度歳計外現金増減額 (E)	45	28	28	(38)
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D + E)	3,899	3,910	3,910	(39)
本年度末現金預金残高 (C + F)	9,151	9,912	10,393	(40)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は計数なしです。

全体会計ベースで見ると、毎年度継続的に発生する収入や支出を差し引いた**業務活動収支**<01行>は、187億7,700万円のプラスとなっています。これは市が行う必要な行政サービスにかかる人件費や生活保護費等の社会保障給付、各種補助金等支出を税収や使用料等業務関連収入等で賄えていることを表しています。

一方、固定資産形成等を示す**投資活動収支**<18行>は、222億6,300万円のマイナスとなっていますが、これは、市の公共施設等整備に係る経費＝資産形成が多いことを表しています。

また、市債の償還などに関する**財務活動収支**<27行>は、32億3,500万円のプラスとなっており、これは過去に整備された公共施設等に係る市債の償還額よりも、公共施設等の整備に係る市債の発行額が上回ったことを表しています。

以上により、**本年度末資金残高**<36行>は、**本年度資金収支額**<34行>のマイナス2億5,100万円に、過去の蓄積分である**前年度末資金残高**62億5,400万円<35行>を加えた結果、60億300万円となりました。

歳計外現金預金残高<39行>については、前年度から2,800万円の増<38行>となる39億1,000万円となっています。

これらの結果、**本年度末現金預金残高**<40行>は、99億1,200万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

科目名	(行)	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)
I. 業務活動収支	(01)	18,777	15,635	3,142
1. 業務支出	(02)	244,713	236,156	8,557
2. 業務収入	(03)	263,396	251,574	11,822
3. 臨時支出	(04)	0	1	▲ 1
4. 臨時収入	(05)	94	218	▲ 124
II. 投資活動収支	(06)	▲ 22,263	▲ 18,892	▲ 3,371
1. 投資活動支出	(07)	27,939	25,488	2,451
2. 投資活動収入	(08)	5,676	6,596	▲ 920
III. 財務活動収支	(09)	3,235	3,308	▲ 73
1. 財務活動支出	(10)	16,371	11,883	4,488
2. 財務活動収入	(11)	19,607	15,192	4,415
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III)	(12)	▲ 251	51	▲ 302
前年度末資金残高 (B)	(13)	6,254	6,203	51
本年度末資金残高 (C) = (A + B)	(14)	6,003	6,254	▲ 251
前年度末歳計外現金残高 (D)	(15)	3,882	3,655	227
本年度歳計外現金増減額 (E)	(16)	28	227	▲ 199
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D + E)	(17)	3,910	3,882	28
本年度末現金預金残高 (C + F)	(18)	9,912	10,136	▲ 224

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、－は計数なしです。

7. 財務指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化し、経年比較や他自治体比較を行うことが財政状態の把握には有効な手段となります。

また、他の自治体においても「統一的な基準」による財務書類の作成が進んだことにより、類似自治体指標との比較及び近隣自治体との比較が可能となりました。

財務書類データを**持続可能性、世代間公平性、効率性、自律性、資産適合性**の5つの視点から指標化し、本市の財務状況を分析しました。

■指標の内容

指標の種類	内 容
(1) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どの程度の借金があるのか)を測る指標であり、民間企業においては安全性と称せられ、最も重視される指標。
(2) 世代間公平性	自治体を取り巻く様々な集団(現役世代と将来世代など)間のバランスを表す指標。
(3) 効率性	コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということを評価する指標。
(4) 自律性	行政コスト計算書においての使用料・手数料などの受益者負担の割合より、受益者負担水準の適正の判断として用いる指標。
(5) 資産適合性 (資産形成度)	インフラ資産の様に資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討した指標。

(総務省：「統一的な基準による地方公会計マニュアルより」)

※住民人口は住民基本台帳人口を使用しています。

令和6年度(令和7年3月31日時点)：496,089人

令和7年度(令和8年3月31日時点)：500,204人

※各指標は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改定)」を基準としています。

(1) 持続可能性（健全性）

（全体会計）

名称	算式	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	409 千円	401 千円	+8 千円
業務・投資活動収支	業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	2,685 百万円	342 百万円	+2,343 百万円

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

業務・投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。

収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税収などで賄われていることを示しています。

令和 7 年度は、納税義務者数の増加および給与所得水準の全般的な上昇などによる税収増により、業務活動収入が増となったことから前年度比較で 2,343 百万円のプラスとなっています。

(2) 世代間公平性

（全体会計）

名称	算式	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	82.9 %	83.2 %	▲0.3 ポイント
社会資本等形成の将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	10.0 %	9.5 %	+0.5 ポイント

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。

そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

純資産比率 82.9%とは、資産のうち、約 8 割が現役世代の負担、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示しています。

社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

（３）効率性

（全体会計）

名称	算式	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	486 千円	474 千円	+12 千円
住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	71 千円	70 千円	+1 千円
住民一人当たり 物件費等	$\frac{\text{物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	157 千円	150 千円	+7 千円

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される総行政コストを住民人口で割ることで、住民一人当たりいくら行政コストがかかっているかを表した指標です。この指標では、地方公共団体の行政活動の効率性を見ることができますが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

（４）自律性

（全体会計）

名称	算式	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	6.1 %	5.9 %	0.2 ポイント

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかを表しています。

（５）資産適合性（資産形成度）

（全体会計）

名称	算式	7年度 (a)	6年度 (b)	比較増減 (a-b)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$	53.7 %	53.1 %	+0.6 ポイント
有形固定資産の 行政目的別割合※	生活インフラ・国土保全	73.1 %	73.1 %	0.0 ポイント
	福祉	2.9 %	2.9 %	0.0 ポイント
	教育等	13.6 %	13.6 %	0.0 ポイント
	環境衛生	1.9 %	1.9 %	0.0 ポイント
	産業振興	0.9 %	0.9 %	0.0 ポイント
	その他	7.6 %	7.6 %	0.0 ポイント
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	4.1 年	4.2 年	▲0.1 年
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,395 千円	2,387 千円	+8 千円

※全体会計のうち、下水道事業会計を除く

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

令和 7 年度は令和 6 年度に新規取得した償却資産の減価償却費が開始され、減価償却累計額が増加したことから、前年度に比べて、0.6 ポイント増加しました。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握することができます。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

8. おわりに

他自治体との比較や経年比較等の分析を進めることで、市川市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。



いつも新しい流れがある 市川